

確定申告をしていますが、
償却資産の申告は
別途必要です

● 年 1 月 10 日

島原市長 様

個人番号(12桁)又は法人番号(13桁)を右詰で記入してください。

償却資産申告書(償却資産課税台帳)

※所有者コード

「償却資産細目一覧表」の右上に記載してあります宛名番号(7桁)を記入してください。
※初めて申告される方は記入不要です。

〒859-2211		南島原市西有家町里坊96番地2		3 個人番号又は法人番号		1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3												8 短縮耐用年数の承認		有・無	
		(電話 0957-73-XXXX)		4 事業種目 (資本金等の額)		電気工事 (3 百万円)												9 増加償却の届出		有・無	
				5 事業開始年月		H14 年 5 月												10 非課税該当資産		有・無	
		(株)原城 代表取締役 南島原太郎		6 この申告に 応答する者の 係及び氏名		経理係 南島原 花子 (電話 同左(内線2055))												11 課税標準の特例		有・無	
		(屋号)		7 税理士等 の氏名		南会計事務所 南次郎 (電話 0957-82-YYYY)												12 特別償却又は圧縮記帳		有・無	
																		13 税務会計上の償却方法		定率法・定額法	
																		14 青色申告		有・無	
資産の種類		取得価額												15 市(区)町村内に おける事業所等 資産の所在地		① 南島原市西有家町里坊96番地5 ② ③					
構築物		前年前に取得したもの(イ)				前年中に減少したもの(ロ)				前年中に取得したもの(ハ)				計((イ)-(ロ)+(ハ))(ニ)				④ 資産を所有する事業所が複数 ある場合は記入してください。			
機械及び 装置		1 5 0 0 0 0 0 0				8 0 0 0 0 0 0				2 3 5 0 0 0 0 0				3 0 5 0 0 0 0				16 借用資産 (有) 無			
船 舶		3 6 0 0 0 0 0 0												3 6 0 0 0 0 0 0				貸主の名称等 原城リース株式会社(0957-85-XXXX)			
航空機																		17 事業所用家屋の所有区分 自己所有			
車両及び 運搬具																		リースを受けている 場合は、リース業者 名を記入してくださ い。			
工具、器具 及び備品		1 4 0 0 0 0 0 0												1 4 0 0 0 0 0 0				18 備考(添付書類等)			
7 合 計		5 2 4 0 0 0 0 0				8 0 0 0 0 0 0				2 3 5 0 0 0 0 0				6 7 9 0 0 0 0 0				「備考欄」は、昨年との変更 事項、特殊事項等を記載く ださい。			
資産の種類		評価額(ホ) ※決定価格(ヘ) ※課税標準額(ト)												19 備考(添付書類等)							
1 構築物		1 5 0 0 0 0 0 0				8 0 0 0 0 0 0				2 3 5 0 0 0 0 0				6 7 9 0 0 0 0 0				該当する場合は、廃業、転出の いずれかに○印を記入			
2 機械及び 装置																					
3 船 舶																					
4 航空機																					
5 車両及び 運搬具																					
6 工具、器具 及び備品																					
7 合 計																					

「前年中に減少
したもの」
令和7年1月2
日から令和8年
1月1日までの
間に減少した資
産の取得価格を
記入してください。

「前年中に取得したもの」
令和7年1月2日から令和8年1月1
日までの間に取得した資産の取得価格
を記入してください。

自社電算により申告される方
のみ記入してください。

「備考欄」は、昨年との変更
事項、特殊事項等を記載く
ださい。

該当する場合は、廃業、転出の
いずれかに○印を記入

☐ 期間中の償却資産の異動なし
☐ 償却資産となる財産はない

※事業をしていても申告対象となる償却資産がない場合や、償却資産の異動がない場合も提出が必要です。

☐ 廃業・転出 (廃業日・転出日 : 年 月 日)

※廃業した方で資産を譲った場合は、併せて下記の「承継」にチェックし、承継先を記載ください。

☐ 償却資産の承継 (承継元氏名 年 月 日 → 承継先氏名)

令和 年度		種類別明細書 (増加資産 全資産用)										所有者名										枚のうち	
※ 所有者コード ※																						枚目	
行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月	取得価額				耐用年数	申告年数	減少の事由及び区分				増加事由	摘要						
				年号	年	月	十	百	千	万	円			1 売却	2 減失	3 移動	4 その他	1 新品取得	2 中古品取得	3 移動による受入	4 その他		
01	2		動力噴霧器	1	4	30	5			650	000	7	0.					1	2	3	4		
02	2		管理機	1	4	30	6			700	000	7	0.					1	2	3	4		
03	2		ハーベスター	1	5	6	8			650	000	7	0.					1	2	3	4		
04	2									350	000	7	0.					1	2	3	4		
05													0.					1	2	3	4		
06													0.					1	2	3	4		
07													0.					1	2	3	4		
08													0.					1	2	3	4		
09													0.					1	2	3	4		
10													0.					1	2	3	4		
				小 計				2 350 000															

第二十六号様

増加資産

どちらかに○印をつけてください。
新規申告の場合は、「全資産用」に○印

自社電算により申告される
方のみ記入してください。

「増加理由」
1＝新品取得
2＝中古品取得
3＝移動による受入
4＝その他
のいずれかに○印を
つけてください。

「資産の種類」の欄に記載
する番号は次のとおりです。
1＝建築物
2＝機械及び装置
3＝船舶
4＝航空機
5＝車両及び運搬物
6＝工具、器具及び備品

「年号」については、
3 昭和、4 平成、5 令和

例) 令和6年8月取得の場合
年号→5 年→6 月→8

「圧縮記帳」「特別償却及び割増償却」は固定資産税では認められていませんので、
それぞれ「圧縮前」の「取得価額の全額」を記入してください。
また、「中小企業者等の少額資産の損金算入の特例」を適用した資産は、固定資
産税では償却資産の申告対象になりますので記入してください。

- 1. 令和8年1月1日(賦課期日)現在の状況を記入してください。
- 2. 資産の名称等の欄は、名称及び規格等を記入してください。
- 3. 種類毎に並べて記入ください。

「摘要欄」には、次のような事項を記入してください。
・申告もれの場合、その旨の表示
・課税標準の特例がある資産について、その適用条項
・耐用年数の変更があった場合、その旨の表示

令和 年度		種類別明細書 (減少資産用)										所有者名										1枚のうち	
※ 所有者コード ※																						1枚目	
行番号	資産の種類	抹消コード	資産の名称等	数量	取得年月	取得価額				耐用年数	申告年数	減少の事由及び区分											
				年号	年	月	十	百	千	万	円			1 売却	2 減失	3 移動	4 その他	1 全部	2 一部				
01	2	10	高圧揚水ポンプ	1	4	15	8			300	000	7	16	1	2	3	4	1	2				
02	2	15	発電機	1	3	60	3			500	000	16	61	1	2	3	4	1	2				
				小 計				800 000															

一十六号様

(抹消コード・・・資産コードと同じです)
同封しております「令和8年度償却資産細目一覧
表」から該当する資産コードを転記してください。

「減少の事由」
1＝売却
2＝減失
3＝移動
4＝その他
のいずれかに○印をつけてください。
廃棄した場合、「2 減失」に○印を
つけてください。

【一部減少の場合の記載例】

当初申告額では4個で200万円。今
回1個分の50万円が減少し、残りは
3個分の150万円になる場合の例は
このようになります。

同一の資産コードで、数量が複数で登
録されているものについては減少した
数量分を記入してください。

この例の場合、今後は3個で150万
円として登録されることになります。

この小計の金額は、「償却資産申告書(償却資産課税台帳)」の「前年
中に減少したもの(ロ)」の合計欄の金額と同じになります。